# 下水道分野の国際展開に向けて（提言）

平 成 ２ ８ 年 ５ 月
自由民主党政務調査会

## １．背景

インフラシステムの輸出は、我が国の成長戦略の最重要施策の一つに位置づけられており、日本の強みである優れた技術・ノウハウを最大限に活かした質の高いインフラ投資を支援することにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが求められている。

特に、水分野は、安全な水や基本的な衛生施設へのアクセス、経済成長・都市化に伴う水質汚濁等の問題があり、水インフラ整備の推進は世界的に喫緊の課題である。こうしたことから、世界の水ビジネス市場は、更なる拡大が見込まれており、本邦企業の水ビジネスの国際展開を推進することが我が国の成長戦略の実現の要となる。また、これにより我が国の安全保障に資することも期待される。

しかしながら、海外下水道事業における本邦企業の受注は、民間企業や関係機関等の真摯な努力により成果が現れつつあるものの、依然限定的である。

こうしたことから、本委員会は、下水道分野の更なる国際展開に向けて、国、地方公共団体、民間企業よりヒアリングを行い、議論した結果、以下のとおり課題を整理し、具体的取組について提言を行うものである。

## ２．現状の課題

本委員会における議論を通じ、次の課題が明らかになった。

- 我が国の技術に対し、相手国政府など発注者の理解不足が見られる。一方、相手国政府など発注者に対し、現地のニーズに適った技術を提案する視点も必要である。
- 本邦企業は、技術面では優位性がある一方、価格競争力は他国の後塵を拝する傾向にあるため、イニシャルコストを重視した入札方式の下では、受注に結び付きにくい。

・　国、地方公共団体、民間企業といった様々な主体が各々の役割を果たす中で、その連携方策等については更に強化する余地がある。併せて、国内下水道事業において運営ノウハウを有する地方公共団体職員の国際業務に関する能力を強化することが必要である。
・　トップセールスや覚書締結などによる相手国政府等に対する積極的な働きかけや、民間企業に対する金融面での支援策の充実・強化など、海外における本邦企業の事業リスクを軽減するための取組が不可欠である。
・　海外下水道事業では、建設と運営管理が一体となった発注も多いことから、国内下水道事業において民間企業が更にこのような面での経験・ノウハウを蓄積することが重要である。

３．具体的取組

以上を踏まえ、下水道分野における官民連携による国際展開を一層促進するため、必要な予算の確保を含め、以下の取組を政府一体となって推進すべきである。

（１）我が国の優位技術の普及促進

・相手国のニーズにより一層適合した技術開発を支援するとともに、技術の「見える化」のため、現地でのデモ施設の設置に対する支援を行う。
・本邦技術について、相手国の基準・指針等への組入れを行うとともに、当該技術を活用できる人材育成の支援まで強力に実施することで、相手国のスタンダードとして水平展開する。

（２）国際展開に係わる推進体制の強化

・下水道技術の国際展開に当たっては、経験・ノウハウを有する我が国の地方公共団体の協力が不可欠であるため、国が必要な研修を実施するなど、地方公共団体における国際人材の育成を促進する。併せて、覚書締結、相手国政府への政策的助言、相手国との企業マッチングの場の設定などの国際展開に係わる国の執行体制を強化する。
・国、地方公共団体、民間企業などが連携し、本邦企業の海外展開

を後押しするためのプラットフォームである下水道グローバルセンターについて、金融も含めたビジネス環境整備などの機能強化を図るなど、関係省庁・機関と民間企業等の連携を充実させる。

・本邦企業の海外展開に際し、国は在外公館などを通じて、様々な情報提供を行うとともに、民間企業の相談・支援要請に積極的に応じ、必要な助言、トラブル解決のための働きかけを現地企業や相手国政府等に対して行うなど、民間企業のビジネス活動を積極的に支援する。

（３）質の高いインフラ投資の促進

・本邦企業が有する技術の「質の高さ」が相手国に評価されるよう、本邦研修などを通じた我が国技術に対する理解の醸成や相手国の技術基準整備支援を行う。

・ライフサイクルコストや技術提案内容が適切に評価されるような契約方式や評価基準の普及を図るため、相手国政府など発注者への専門家の派遣増強や日本下水道事業団による技術的助言の実施など、必要な技術支援をより一層推進する。

・質の高い我が国の技術が世界的にも適正に評価されるよう、国が主導して、国際標準化（ISO）の取組を主導的かつ積極的に推進する。

（４）国内下水道事業における民間活用の促進

・国内において施設整備や維持管理を含めた一体的な発注など、PPP/PFI の取組を着実に増やすことで、民間企業の事業経験の蓄積を支援する。

（５）世界的・長期的視点を考慮した国内技術開発

・地球温暖化等による世界的な豪雨・渇水に対応した技術や人口増加等による資源エネルギー不足に対応した下水道資源の活用技術、先進国で必要となる、人口減少に対応した効率的な水処理技術、老朽管に対応したロボット化技術等、世界的・長期的視点も加味した民間技術の開発を国が強力に支援する。